

養育費の不払い問題は生じているのか聞く。

子ども政策部長 平成23年度の相談件数は、前年度からの継続相談も含めて47件で、この2、3年はほぼ横ばいの状態が続いている。

生活環境部調整担当部長 個々の企業の実態等は把握していないが、運用上の課題があるならば、国、都が実態を把握し問題解消に向けて適切に取り組むべきだ。

議員 シングルマザーの就労、収入について、実態を把握しているのか伺う。

子ども政策部長 昨年度は配件の経済的支援の相談があり、厳しい就労実態などを把握している。

議員 職場でのいじめが増えている。民間企業で実施されているPIP（パフォーマンス・インプルーブメント）について、実態を把握しているのか伺う。

議員 生活保護制度や最低賃金制度は、雇用形態に改善の見通しがない現実を踏まえれば、制度の見直しは解決にならない。ベーシックインカムを取り入れた新たな制度設計が必要だ。

長寿化社会にふさわしい生涯学習・スポーツの推進を



自由民主クラブ 伊東 光則 議員

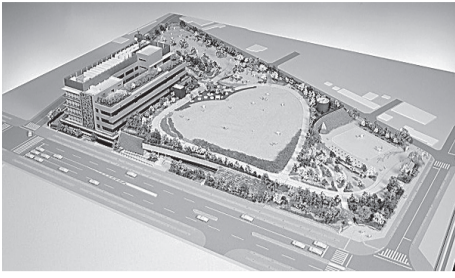
議員 長寿化社会における生涯学習、生涯スポーツの推進は、高環境・高福祉のまちづくりを目指す本市にとって重要な取り組みと考える。教育長の所見を伺う。

議員 長寿化社会を踏まえ、三鷹らしい今後の生涯学習、生涯スポーツの取り組みについて所見を伺う。

議員 健康長寿や介護予防の観点から、福祉部局との連携などによる高齢者の自立等を支援するための生涯学習の基盤整備を図るとともに、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の機能を生かした、健康・体力づくりの推進等に取り組むたい。

議員 財政状況が厳しくなる中、生涯学習や生涯スポーツに関する予算は削減される傾向にあると考える。今後、現状の事業規模が縮減されない「現状維持」の方向で進めることを求める。

市長 適正な受益者負担なども考えながら、市民が学



新川防災公園・多機能複合施設 (仮称)

ぶ機会を減らすことがないよう、最低でも現状維持、むしろ増やしていきたいように創意工夫をしていきたい。

災害に強いまちづくりを 早急に推進せよ



自由民主クラブ 土屋 健一 議員

議員 防災訓練は、市民参加や運営に支障の少ない時期の開催も検討すべきだ。

議員 避難所となる体育館や校舎入り口のバリアフリー化について所見を伺う。

議員 総合防災訓練への自衛隊の参加は、多方面において大変有意義だ。自衛隊の参加意義について伺う。

議員 災害時における重要な防災関係機関と認識している。今後も参加については考えていきたい。

議員 井口小学校は大型車両の乗り入れが困難だ。避難所開設時等に支障が生じないか懸念される。最近公道が整備された校庭南側に門を設置してはどうか。

老朽化する公共施設の更新をしっかりと進めよ



自由民主クラブ 加藤 浩司 議員

議員 将来的に増える老朽化する公共施設について、市民サービスとの密接な関係を考慮し、今後のあり方を検討することが重要だ。

議員 特定の人たちだけが利用していないか、幅広い年代層が利用しているか、利用者に市民が占める割合、使用料金の適正さ等について検討すべきだ。老朽化に伴い利用に支障が出る恐れのある施設について、財源の点も含め、今後の対策を伺う。

議員 将来的に増える老朽化する公共施設について、市民サービスとの密接な関係を考慮し、今後のあり方を検討することが重要だ。

議員 特定の人たちだけが利用していないか、幅広い年代層が利用しているか、利用者に市民が占める割合、使用料金の適正さ等について検討すべきだ。老朽化に伴い利用に支障が出る恐れのある施設について、財源の点も含め、今後の対策を伺う。

議員 将来的に増える老朽化する公共施設について、市民サービスとの密接な関係を考慮し、今後のあり方を検討することが重要だ。

がいが者支援施設、市民活動支援施設など、その設置目的や総合的な視点により検討を行うこととしている。

議員 道路や橋等の更新も重要課題だ。検討を進めよ。

安全で安心な道づくりで 悲惨な交通事故をなくせ



自由民主クラブ 渥美 典尚 議員

議員 通学路での交通事故を防ぐための、車両の速度を減少させる方策を聞く。

議員 通学路の緊急合同点検の結果への対応、国等への働きかけの状況を聞く。

議員 対策案を策定し関係機関に実現を要望したII力所全について、対応を既に実施または実施の方向で調整中との回答を得た。

議員 3月に開通した新川宿ふれあい通りは、一方通行化、歩道の拡幅など、今後の道づくりの手法になる。

議員 歩車分離式信号は横断歩道上での事故や渋滞の解消に役立つ。所見を聞く。

市長 必要と認められる交差点には、警察へ設置依頼をしている。設置することで渋滞が悪化する場合もある。

先進的な取り組みを参考に 生活保護の自立支援を



自由民主クラブ 後藤 貴光 議員

議員 平成22年度の市民一人当たりの生活保護費負担額が三鷹市は約3万8千円で隣接5市区より約8千、1万5千円高い。実態をどう把握・分析しているのか。

議員 構造的な特徴による高い生活保護費を隣接市区並みにすることは市政運営上必要だ。具体的なデータをとり、国・都へ地域格差是正を要望すべきだ。

市長 分析したデータに基づき問題提起をしたい。

議員 生活保護は生存権の最後の砦だが年々増加する

保護費を支えるために市民負担が増えている。経済的自立を含めたより一層の自立支援に取り組むべきだ。

市長 自立支援係を設置し、特に就労自立に向けた体制整備を図ってきた。その結果、就労事実による保護廃止世帯が増えている。

潤いと活力のある まちづくりを全力で進めよ



自由民主クラブ 伊藤 俊明 議員

議員 井の頭恩賜公園等で開催された全国都市緑化フェアの取り組みを契機に、更に緑化施策を推進せよ。

議員 防災等の観点から、架空線の地中化など無電柱化の取り組みを推進せよ。

議員 路上からまち並みを見た際に緑の占める割合を示す「緑視率」を、まちづくりの目標指標に導入せよ。

議員 学校教育において、新教育長の方針を聞く。

議員 更なるコミュニティ・スクールの活性化、教員の人材育成等に取り組む。

教育基本法全面改正の意義 新教育長の見解を問う



自由民主クラブ 吉野 和之 議員

議員 教育基本法が全面改正されたことの意義について、基本的見解を伺う。

議員 法第2条(教育の目標)第5号が改正の最重要箇所だ。見解を聞く。

議員 教育ビジョン20